

平成22年8月期 決算短信

平成22年10月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウェストホールディングス
コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月26日

(氏名) 吉川 隆
(氏名) 椎葉 栄次
配当支払開始予定日

TEL 082-503-3900
平成22年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	23,052	10.6	1,347	76.6	1,251	115.7	1,121	370.3
21年8月期	20,848	△23.8	762	39.4	580	195.3	238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	123.74	113.45	31.8	9.3	5.8
21年8月期	30.37	11.57	11.4	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 9百万円 21年8月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	15,335	4,099	26.5	302.12
21年8月期	11,695	2,997	25.3	185.79

(参考) 自己資本 22年8月期 4,063百万円 21年8月期 2,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	2,763	△664	1,524	5,398
21年8月期	1,580	503	△1,651	1,774

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	32.9	5.9
22年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	254	24.2	12.3
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.9	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	9.5	800	30.0	750	24.1	560	5.5	60.73
通期	26,400	14.5	1,700	26.2	1,600	27.8	1,200	7.0	130.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社桜井エンジニアリング
株式会社明野住宅)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 8,486,000株 21年8月期 7,856,000株
② 期末自己株式数 22年8月期 一株 21年8月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	1,904	31.3	658	72.7	642	139.6	589	486.0
21年8月期	1,450	25.7	381	143.8	268	174.0	100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	59.85	59.57
21年8月期	12.80	4.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年8月期	6,107		4,898		80.5		399.80	
21年8月期	5,011		4,395		87.5		367.51	

(参考)自己資本 22年8月期 4,892百万円 21年8月期 4,387百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,050	11.5	540	66.0	530	68.9	480	70.7	51.31
通期	1,710	△10.2	680	3.3	660	2.8	560	△4.9	55.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類の株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
A種優先株式										
21年8月期	—	—	—	—	—	—	600	00	600	00
22年8月期	—	—	—	—	—	—	600	00	600	00
23年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	600	00

(注) 発行済株式数(A種優先株式) 平成22年8月期 150,000株 平成21年8月期 150,000株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、完全失業率が5%以上に推移する等、雇用情勢が依然として厳しい状況にあるものの、中国やインドの内需拡大が堅調に推移し、また、アメリカやヨーロッパ地域での経済減速の下げ止まり等の海外経済の改善や、緊急経済対策を始めとする政策効果等を背景とする企業収益の回復が続くなかで、国内景気は着実に持ち直してまいりました。しかしながらヨーロッパを中心とする金融市場の変動の深刻化や、国内物価の下落が持続的に続くデフレ状況にある等、先行きの景気動向は必ずしも楽観できるものではありませんでした。

住宅・建設業界におきましては、平成21年の新設住宅着工戸数が788千戸と前年比△27.9%も急減し、昭和43年以降続いていた100万戸を40年ぶりに割り込み、本年も低迷状況が続いております。

このような経済環境化において、当社グループは「省エネ」（断熱塗装、断熱屋根）及び「建物保全」（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等、主に株式会社骨太住宅が担うエコリフォーム事業と、「太陽光発電システム」と「オール電化」のエンドユーザー向けの販売・施工を担当する株式会社サンテック及び従来からの大手量販店の代理店業務に加えて卸売業務に着手した株式会社ハウスケアが担うグリーンエネルギー事業に経営資源を集中し、業績向上に尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は230億52百万円（前期比10.6%増）、営業利益は13億47百万円（前期比76.6%増）、経常利益は12億51百万円（前期比115.7%増）、当期純利益は11億21百万円（前期比370.3%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① エコリフォーム事業（主に100%出資の株式会社骨太住宅が担う）

住宅リフォーム市場は平成18年以降縮小の傾向にあり、過去4年間で市場規模が約10%減少いたしました。株式会社骨太住宅は耐震、屋根、外壁工事等の「建物保全型リフォーム」に加えて、断熱塗装、断熱屋根等の「省エネ」リフォームにも事業領域を広げたことから、売上高は51億48百万円（前期比2.7%減）、営業利益は6億27百万円（前期比3.6%減）となりました。

② グリーンエネルギー事業（主に100%出資の株式会社サンテック及び株式会社ハウスケアが担う）

平成21年1月から、「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」が導入されたこと、あるいは昨年11月からの電力会社による余剰電力の買取価格が倍増（東京電力の場合：24円/kwが48/kwに倍増）したこと、国内の住宅用太陽光発電市場は急速に拡大しております。このような経営環境下において当社グループは太陽光発電システムとオール電化を取扱うグリーンエネルギー事業に経営資源を集中するとともに、施工体制の整備、及び損害保険に裏打ちされた日照補償や工事保証制度の導入等消費者目線に立脚した事業の充実に努めてまいりました。

一方で、今後とも急速な拡大が見込まれる住宅用太陽光発電市場において、当社グループの存在感をより強固なものとするために、卸売販売にも着手いたしました。

当連結会計年度における住宅用太陽光発電システムの販売棟数は8,007棟と国内シェアの4.7%を占めております。

以上の結果、売上高は164億76百万円（前期比41.5%増）、営業利益15億49百万円（前期比67.8%増）となりました。

③ その他の事業

戸建分譲宅地及び分譲マンションの完成を待って売却したことにより、売上高14億27百万円（前期比63.5%減）、営業損失2億23百万円（前期比23.7%増）となりました。

(次期の見通し)

我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に企業収益が平成22年度に売上高で3年ぶりの増収、経常利益で4年ぶりの増益が見込まれ、自律回復に向けた動きが見られるものの、失業率が高水準にあり雇用情勢は依然として厳しい状況にあるとともに、デフレの影響や円高・株価の低迷等により景気が下押しされるリスクが強まっております。

このような先行きの経済環境と政府の重要施策である環境問題に対する国家的プロジェクトを踏まえて、当社グループは、経営資源をグリーンエネルギー事業に集中し増収増益を実現してまいります。

具体的な計画は、以下の通りであります。

① 平成23年8月期の連結業績計画

(単位：百万円)

	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	連結合計
売上高	5,000	21,400	26,400
営業利益	540	1,160	1,700

② 計画達成のアクションプログラム

(A) エコリフォーム事業

- (a) CS(顧客満足)事業本部との綿密な連携により、提携顧客、継続顧客及び紹介顧客のストック増加を図る。(目標80万戸)
- (b) 従来通り肌目細かいメンテナンスを実施しつつ、効率的かつ効果的なメンテナンス体制の構築と運営に徹し、経費の削減を図る。
- (c) 住宅エコポイントの延長(平成23年12月末まで)を踏まえ、断熱塗装、断熱屋根、断熱壁、断熱窓等の「省エネ」商品の新開発や品質改良を推進する。

(B) グリーンエネルギー事業

- (a) 住宅用太陽光発電システム、オール電化のエンドユーザー向け販売・施工を担う株式会社サンテックは、効率的な販売・施工体制を更に強化し、安定的な収益基盤を確立する。
- (b) 最大手家電量販店の提携を軸とした営業展開の他に、電力会社系オール電化販売会社との提携による地域密着型の営業展開を推進する。
- (c) 卸売(BtoB分野)機能を強化し、太陽光発電専門商社として業容の拡大を図る。
 - ・ソリューション営業を徹底する。
 - ・人材を増強する。
 - ・既築戸建住宅分野から新築戸建住宅へ、更には集合住宅分野へ進出するとともに販売チャネルの多様化を図る。
- (d) 商品開発、システムインテグレーション機能(注)を強化する。
 - ・国内外メーカーとの商品開発を目的とした合弁会社を設立する。
 - ・自社ブランドのパワーコンディショナーを投入する。
 - ・高出力の太陽電池モジュールを開発する。
 - ・日本の住宅屋根に適した安価な架台を開発する。

(注)システムインテグレーション機能

独自の設計・開発によって、モジュール、パワーコンディショナー、架台、系統連結などをまとめるとともに、引渡後のメンテナンスまで、消費者が要望するシステムにまとめ上げる機能のこと。

以上、当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高264億円、営業利益17億円、経常利益16億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、36億40百万円増加し、153億35百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比25億37百万円増加し、112億35百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比11億2百万円増加し、40億99百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金預金が39億48百万円増加、商品が8億87百万円増加した一方、仕掛販売用不動産及び販売用不動産が売却により13億39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、金融機関からの借入金が増加し15億65百万円増加、買掛金が太陽光発電システムの材料仕入れに伴い38億36百万円増加した一方、工事未払金が支払により27億74百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加は、当期純利益を11億21百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ36億23百万円増加し、53億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億63百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を10億円計上したことや、たな卸資産の売却による減少4億58百万円並びに仕入債務の増加10億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億64百万円となりました。主な要因は、取引先への営業保証金の差入による支出2億31百万円、定期預金の預入による支出3億36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は15億24百万円となりました。主な要因は、金融機関からの借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率(%)	25.8	17.4	10.2	25.3	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	22.8	9.9	68.7	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	5.0	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	4.5	12.1	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年8月期および平成19年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジレシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、収益が回復したことにより1株当たり30円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり30円(第2四半期0円、期末30円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考慮される事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 事業の特徴について

(イ) エコリフォーム事業

当社グループにおけるエコリフォーム事業は、「省エネ」（断熱塗装、断熱屋根）及び「建物保全」（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等の施工、販売を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。

(ロ) グリーンエネルギー事業

当社グループにおけるグリーンエネルギー事業は、「太陽光発電システム」と「オール電化」のエンドユーザー向けの販売、施工及び卸売業務を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。

(ハ) その他

当社グループにおけるその他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、および当該商品の他の建材業者への販売等を行っております。

② 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、住宅の新築・リフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

当社グループが属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員及びフランチャイズ加盟店に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認(当社グループではビフォアサービスと呼んでおります)を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員又はフランチャイズ加盟店の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存度について

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)における当社グループの売上高に占める業務提携先である株式会社ヤマダ電機の売上高は59.4%となっており、特定の取引先への依存度が高いと言えます。同社とは、業務代行契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により将来的に当社との関係を解除した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の前職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上しておりません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 優先株式の発行について

当社は、平成20年11月27日開催の当社定時株主総会において、MHメザニン投資事業有限責任組合を割当先として発行される当社A種優先株式(以下「本優先株式」といいます。)の発行を行うことを決議し、平成20年12月25日に合計15億円の払い込みを受けました。本優先株式の転換予約権が行使された場合、普通株式が増加することにより発行済株式総数が増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

⑨ 新株予約権について

(イ) 当社は、平成20年11月27日開催の当社定時株主総会において、MHメザニン投資事業有限責任組合を割当先として発行される新株予約権(918,000株相当)の発行を行うことを決議し、平成20年12月25日に新株予約権対価6,426千円の払い込みを受けました。当連結会計年度において、新株予約権の一部権利行使が630,000株ありました。本日現在における当社の発行済株式総数は8,846,000株ありますが、残りの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で288,000株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

(ロ) 当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、平成19年11月29日開催の当社第2期定時株主総会における承認及び会社法第236条、第238条、第239条の規定、並びに会社法第361条及び第387条の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議、付与致しました。当該新株予約権が行使された場合、発行済株式数が最大で400,000株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

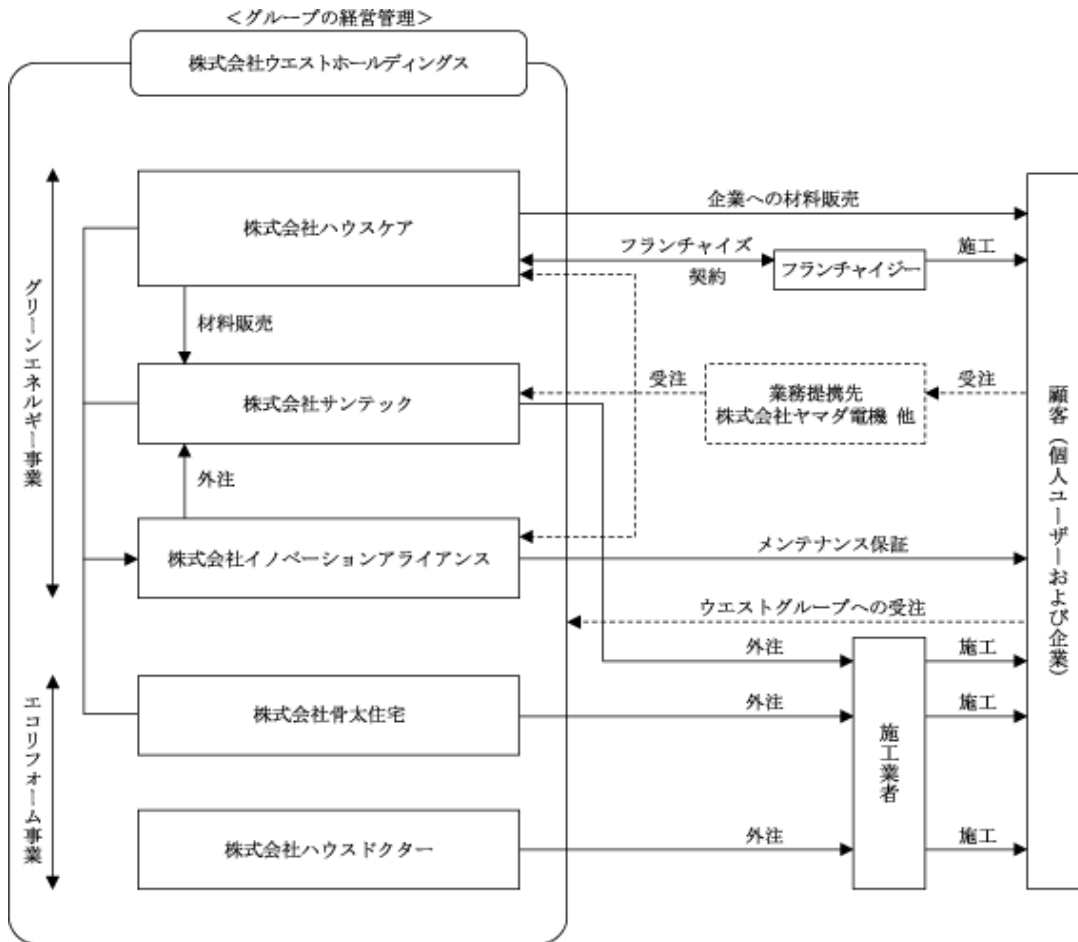
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売を主な事業として取り組んでおります。

会社名		事業内容	事業種類別セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社 ・グループ全体の経営管理 	その他の事業
連結子会社	株式会社骨太住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (最大手家電量販店店舗内での直営事業) 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁・水回り(バス・キッチン・トイレ等)等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売 ・土地付き戸建住宅の直営販売 自社ブランド「骨太住宅」(新築戸建住宅)を主として、売り建て方式により施工・販売 ・住宅メーカー・デベロッパーからの受注施工 ・ビル・マンション等の非木造建物の新築、リニューアル、施工及び不動産の販売 ・施工については、いずれも施工業者への外注による 	エコリフォーム事業 その他の事業
	株式会社ハウスケア	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャイズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサルタント業務と販売ルートの開発業務 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売 ・ウエストプラザの管理 	グリーンエネルギー事業
	株式会社サンテック	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売 	グリーンエネルギー事業
	株式会社ハウズドクター	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブルサービス」や「ハウスケアサービス」へのニーズに対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えのリフォーム工事の施工・販売 	エコリフォーム事業
	株式会社イノベーション アライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス付住宅設備延長保証 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売 ・建築資材の販売 	グリーンエネルギー事業
	安芸マイホームサービス 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (広島市佐伯区美鈴が丘団地内での直営事業) 	エコリフォーム事業
	松本建設株式会社 ※平成21年10月14日をもって事業を停止しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ビル・マンション等の設計及び施工 	その他の事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の経営理念は「ウエストグループに働く人は皆豊で幸福でなければならない。そのためには常に変化に挑み無限の可能性を信じ顧客に満足願える仕事を通じて社員の幸福を増進し会社の発展と繁栄を念願するものである。」であり、創業以来、不変の哲学として貫徹しております。その内容は、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、もってお客様の満足度を高め、会社の発展を企図するものであります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、ROE(株主資本利益率)の上昇を目指してまいりました。今後も収益改善を図り、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

環境事業は、国家的大プロジェクトであり、国内の太陽光発電市場は加速度的に拡大することが確実視され、特に住宅分野において顕著であると見込まれることに伴い、大手ハウスメーカーの他に家電やホームセンター等の量販店の参入、あるいは太陽電池メーカーによる販売・施工系列網の強化等、急速に競争が激化するものと思われま。

このような経営環境を踏まえて、当社グループでは以下を方針とする中期(3ヶ年)経営計画を策定いたしました。

1. 安定的な収益基盤を確立しつつ、住宅用太陽光発電市場での揺るぎない存在地位を確立する。
2. グループの経営資源を、成長分野であるグリーンエネルギー事業、特に卸売顧客(BtoB)に対するソリューション営業分門の強化に集中し、住宅用太陽光発電専門商社として国内No.1の地位を不動のものとする。
3. 顧客満足(CS)の一層の向上を図り、紹介顧客の獲得や継続顧客ストック増強につなげる。
4. フリーキャッシュフローの増強、自己資本比率の改善等、財務基盤を強化する。

以上、3ヶ年の経営方針及びこれに基づく経営戦略の詳細に関しましては、平成22年10月14日発表の「新・中期経営計画(2011年8月期～2013年8月期)に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人材の充実と新たな人事制度の導入

当社グループを取りまく経営環境は大きく変貌してきており、今後ともこの傾向が続くと思われま。また当社グループ自体も従来のエンドユーザーに対する事業展開(BtoC)から、法人を対象(BtoB)としてソリューション営業に徹したグリーンエネルギー事業に軸足を移しつつあります。この為に、即戦力のある新たな人材の導入と変化に柔軟に対応できる人材の育成が急務となっているとともに、人事考課制度及び給与体系の見直しの対応を行ってまいります。

② 業務フローの見直しと新システムの導入及び「内部統制」の整備

BtoB取引の急増及び輸入業務の開始に伴い、外国為替や在庫等のリスクコントロールと業務フローを見直すとともに、これらに対応した新システムの導入が喫緊の課題となっております。

また、変化する各事業会社の管理体制や手続規定などの「内部統制」を経理・財務面から再度見直し、整備・運用に務めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,029,712	※1 5,978,112
受取手形及び売掛金	351,184	480,734
完成工事未収入金	2,819,700	2,671,578
商品	134,056	1,021,239
販売用不動産	※1 581,712	89,350
仕掛販売用不動産	※1 847,116	—
未成工事支出金	6,460	—
貯蔵品	5,221	4,742
繰延税金資産	208,866	107,758
その他	731,913	657,517
貸倒引当金	△160,304	△51,543
流動資産合計	7,555,641	10,959,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,588,512	1,606,810
減価償却累計額	△816,475	△866,255
建物及び構築物(純額)	※1 772,036	※1 740,555
土地	※1 1,098,283	※1 1,098,283
その他	501,044	547,959
減価償却累計額	△421,750	△450,153
その他(純額)	79,294	97,806
有形固定資産合計	1,949,614	1,936,645
無形固定資産		
のれん	915,248	616,266
その他	19,447	103,409
無形固定資産合計	934,696	719,675
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 382,580	※1, ※3 386,622
長期貸付金	222,763	87,125
繰延税金資産	—	412,795
その他	1,212,173	1,509,740
貸倒引当金	△562,177	△676,412
投資その他の資産合計	1,255,339	1,719,872
固定資産合計	4,139,651	4,376,193
資産合計	11,695,292	15,335,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,638	—
買掛金	2,900	3,838,952
工事未払金	3,471,299	696,703
短期借入金	※1, ※2 1,859,305	※1, ※2 3,690,705
未払法人税等	66,231	166,383
賞与引当金	25,358	27,366
その他	1,174,119	1,044,300
流動負債合計	6,626,854	9,464,411
固定負債		
長期借入金	※1 1,973,415	※1 1,707,952
退職給付引当金	13,264	—
その他	84,549	63,369
固定負債合計	2,071,228	1,771,321
負債合計	8,698,082	11,235,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961,620	1,989,970
資本剰余金	949,848	916,548
利益剰余金	141,202	1,184,537
株主資本合計	3,052,671	4,091,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93,138	△27,304
評価・換算差額等合計	△93,138	△27,304
新株予約権	8,062	5,616
少数株主持分	29,613	30,583
純資産合計	2,997,209	4,099,951
負債純資産合計	11,695,292	15,335,684

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	20,848,663	23,052,869
売上原価	※1 14,436,836	※1 15,654,469
売上総利益	6,411,826	7,398,400
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,648,939	※2, ※3 6,050,810
営業利益	762,887	1,347,590
営業外収益		
受取利息	10,770	4,624
受取配当金	5,725	6,559
受取手数料	6,960	342
持分法による投資利益	—	9,297
その他	30,881	19,367
営業外収益合計	54,337	40,191
営業外費用		
支払利息	130,285	93,416
貸倒引当金繰入額	3,100	39,920
株式交付費	95,879	450
その他	7,471	2,119
営業外費用合計	236,736	135,907
経常利益	580,489	1,251,874
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,464	—
貸倒引当金戻入額	98,068	6,506
保険解約返戻金	32,733	—
特別利益合計	142,266	6,506
特別損失		
固定資産除却損	※5 42,831	※5 9,825
たな卸資産廃棄損	9,996	—
投資有価証券売却損	31,839	1,594
投資有価証券評価損	3,653	96,743
訴訟関連損失	※6 100,746	※6 51,512
たな卸資産評価損	※1 372,667	—
貸倒引当金繰入額	77,052	41,000
貸倒損失	—	6,040
関係会社整理損	—	49,248
会員権売却損	—	2,238
特別損失合計	638,787	258,201
税金等調整前当期純利益	83,967	1,000,178
法人税、住民税及び事業税	63,170	205,106
法人税等調整額	△213,383	△327,791
法人税等合計	△150,213	△122,685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,372	969
当期純利益	238,553	1,121,894

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,211,620	1,961,620
当期変動額		
新株の発行	750,000	28,350
当期変動額合計	750,000	28,350
当期末残高	1,961,620	1,989,970
資本剰余金		
前期末残高	918,848	949,848
当期変動額		
新株の発行	750,000	28,350
欠損填補	△718,999	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△61,650
当期変動額合計	31,000	△33,300
当期末残高	949,848	916,548
利益剰余金		
前期末残高	△816,349	141,202
当期変動額		
欠損填補	718,999	—
剰余金の配当	—	△78,560
当期純利益	238,553	1,121,894
当期変動額合計	957,552	1,043,334
当期末残高	141,202	1,184,537
株主資本合計		
前期末残高	1,314,118	3,052,671
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	56,700
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△61,650
剰余金の配当	—	△78,560
当期純利益	238,553	1,121,894
当期変動額合計	1,738,553	1,038,384
当期末残高	3,052,671	4,091,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△94,588	△93,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,450	65,833
当期変動額合計	1,450	65,833
当期末残高	△93,138	△27,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△94,588	△93,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,450	65,833
当期変動額合計	1,450	65,833
当期末残高	△93,138	△27,304
新株予約権		
前期末残高	—	8,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,062	△2,446
当期変動額合計	8,062	△2,446
当期末残高	8,062	5,616
少数株主持分		
前期末残高	75,060	29,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,446	969
当期変動額合計	△45,446	969
当期末残高	29,613	30,583
純資産合計		
前期末残高	1,294,589	2,997,209
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	56,700
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△61,650
剰余金の配当	—	△78,560
当期純利益	238,553	1,121,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,933	64,357
当期変動額合計	1,702,620	1,102,741
当期末残高	2,997,209	4,099,951

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,967	1,000,178
減価償却費	151,103	140,403
のれん償却額	247,413	233,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,047	2,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,188	76,557
受取利息及び受取配当金	△16,496	△11,184
支払利息	130,285	93,416
株式交付費	95,879	450
貸倒損失	—	6,040
固定資産売却損益(△は益)	△11,464	—
固定資産除却損	42,831	9,825
投資有価証券評価損益(△は益)	—	96,743
投資有価証券売却損益(△は益)	31,839	1,594
関係会社整理損	—	49,248
売上債権の増減額(△は増加)	△1,932,425	△5,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,418,521	458,298
前渡金の増減額(△は増加)	127,521	△227,769
仕入債務の増減額(△は減少)	1,295,367	1,047,738
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△101,817	△293,352
未払金の増減額(△は減少)	216,791	23,518
前受金の増減額(△は減少)	△77,822	155,343
その他	80,447	118,806
小計	1,774,801	2,976,165
利息及び配当金の受取額	35,848	11,932
利息の支払額	△127,471	△114,716
法人税等の還付額	8,052	—
法人税等の支払額	△110,367	△110,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,863	2,763,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	73,870	2,205
投資有価証券の取得による支出	△11,667	△36,260
有形固定資産の売却による収入	25,402	—
有形固定資産の取得による支出	△28,029	△56,131
無形固定資産の取得による支出	△215	△88,221
定期預金の払戻による収入	914,078	47,890
定期預金の預入による支出	△194,000	△336,000
預り保証金の返還による支出	35,218	25,045
敷金及び保証金の差入による支出	△116,478	△231,583
短期貸付金の回収による収入	72,468	35,272
短期貸付けによる支出	△37,627	△12,640
長期貸付金の回収による収入	203,326	110,999
長期貸付けによる支出	△93,963	△39,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△69,066
事業譲受による支出	△100,000	△30,000
子会社株式の取得による支出	△276,000	—
その他	37,235	13,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,617	△664,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△590,000	708,829
長期借入れによる収入	605,000	3,190,000
長期借入金の返済による支出	△3,076,588	△2,284,556
株式の発行による収入	1,404,120	52,290
新株予約権の発行による収入	6,426	—
配当金の支払額	△268	△139,923
その他	—	△2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,651,310	1,524,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,170	3,623,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808	1,774,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,774,978	5,398,470

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 … 9社 連結子会社の名称 株式会社骨太住宅 株式会社ハウスケア 株式会社サンテック 株式会社明野住宅 株式会社イノベーション アライアンス 株式会社ハウドクター 株式会社桜井エンジニア リング 安芸マイホームサービス 株式会社 松本建設株式会社</p> <p>株式会社コアバージョン研究所は平成21年4月16日付で、株式会社イノベーションアライアンスへ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 … 7社 連結子会社の名称 株式会社骨太住宅 株式会社ハウスケア 株式会社サンテック 株式会社イノベーション アライアンス 株式会社ハウドクター 安芸マイホームサービス 株式会社 松本建設株式会社</p> <p>株式会社桜井エンジニアリングは、平成22年1月28日に同社株式を全部売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期首(平成21年12月1日)をみなし売却日としておりますので、第1四半期の損益計算書を連結しております。</p> <p>株式会社明野住宅は、平成22年8月1日に株式会社骨太住宅を存続会社として合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 CONEX ASIA NETWORK株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 CONEX ASIA NETWORK株式会社 株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジー 株式会社グリーンエネルギーマーケティング なお、株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジーについては、重要性が増したため、株式会社グリーンエネルギーマーケティングについては、当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 大松有限会社 株式会社フォーバルエコシステム 株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジー (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 —————</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 —————</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金、原材料、貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が144,659千円、税金等調整前当期純利益が517,327千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 —————</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金、貯蔵品、商品、販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左 なお、当連結会計年度中に太陽光発電システムに関する商品が新たに発生したため、これについては移動平均法による原価法により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	9年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>
建物	7年～50年							
機械及び装置	9年～15年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の設定は簡便法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。ただし、一部の連結子会社において、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によった完成工事高は次の通りです。 完成工事高 613,168千円</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 ——</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ——</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っております。 負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ113,744千円、277,213千円、2,439,141千円、349,397千円、7,712千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「売上高」の内訳(1 完成工事高)(2 戸建住宅売上高)(3 土地・建物開発売上高)(4 土木売上高)(5 その他売上高)は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当連結会計年度において「売上高」に統合致しました。</p> <p>前連結会計年度の(1 完成工事高)(2 戸建住宅売上高)(3 土地・建物開発売上高)(4 土木売上高)(5 その他売上高)はそれぞれ11,290,863千円、3,467,540千円、10,745,697千円、1,758,902千円、112,007千円であり、当連結会計年度の(1 完成工事高)(2 戸建住宅売上高)(3 土地・建物開発売上高)(4 土木売上高)(5 その他売上高)はそれぞれ16,939,273千円、1,458,832千円、1,307,775千円、1,050,026千円、92,755千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記していた「売上原価」の内訳(1 完成工事原価)(2 戸建住宅売上原価)(3 土地・建物開発売上原価)(4 土木売上原価)(5 その他売上原価)は、EDINETへのXBRL導入を契機に表示科目を検討した結果、当連結会計年度において「売上原価」に統合致しました。</p> <p>前連結会計年度の(1 完成工事原価)(2 戸建住宅売上原価)(3 土地・建物開発売上原価)(4 土木売上原価)(5 その他売上原価)はそれぞれ6,490,041千円、2,954,682千円、9,862,419千円、1,597,808千円、15,661千円であり、当連結会計年度の(1 完成工事原価)(2 戸建住宅売上原価)(3 土地・建物開発売上原価)(4 土木売上原価)(5 その他売上原価)はそれぞれ10,919,891千円、1,443,309千円、1,095,564千円、930,616千円、47,454千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの一部の販売用不動産の保有目的を変更し、建物23,450千円、土地144,550千円に振替えております。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">143,711千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">18,927千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">844,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">203,804千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">549,300千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">311,877千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">353,790千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425,410千円</td></tr> </table> <p>※なお関係会社株式は連結財務諸表上相殺消去しております。</p> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">715,369千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,581,664千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297,033千円</td></tr> </table>	定期預金	143,711千円	販売用不動産	18,927千円	仕掛販売用不動産	844,000千円	建物	203,804千円	土地	549,300千円	投資有価証券	311,877千円	関係会社株式	353,790千円	合計	2,425,410千円	短期借入金	715,369千円	長期借入金	1,581,664千円	合計	2,297,033千円	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">150,521千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">398,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">282,156千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,277千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">378,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">415,050千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,930千円</td></tr> </table>	定期預金	300,000千円	建物	150,521千円	土地	398,600千円	投資有価証券	282,156千円	合計	1,131,277千円	短期借入金	378,880千円	長期借入金	415,050千円	合計	793,930千円
定期預金	143,711千円																																						
販売用不動産	18,927千円																																						
仕掛販売用不動産	844,000千円																																						
建物	203,804千円																																						
土地	549,300千円																																						
投資有価証券	311,877千円																																						
関係会社株式	353,790千円																																						
合計	2,425,410千円																																						
短期借入金	715,369千円																																						
長期借入金	1,581,664千円																																						
合計	2,297,033千円																																						
定期預金	300,000千円																																						
建物	150,521千円																																						
土地	398,600千円																																						
投資有価証券	282,156千円																																						
合計	1,131,277千円																																						
短期借入金	378,880千円																																						
長期借入金	415,050千円																																						
合計	793,930千円																																						
<p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">910,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	910,000千円	差引額	390,000千円	<p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,640,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">707,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,640,000千円	借入実行残高	707,000千円	差引額	933,000千円																										
当座貸越極度額	1,300,000千円																																						
借入実行残高	910,000千円																																						
差引額	390,000千円																																						
当座貸越極度額	1,640,000千円																																						
借入実行残高	707,000千円																																						
差引額	933,000千円																																						
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">8,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,000千円	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																																		
投資有価証券(株式)	8,000千円																																						
投資有価証券(株式)	0千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 144,659千円</p> <p>特別損失</p> <p>たな卸資産評価損 372,667千円</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 45,784千円</p>
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>従業員給与 1,908,464千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,132千円</p> <p>賞与引当金繰入額 25,358千円</p> <p>支払手数料 554,023千円</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <p>従業員給与 1,966,805千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 35,660千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,054千円</p> <p>支払手数料 468,991千円</p>
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 143千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 9千円</p>
<p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車輛運搬具 555千円</p> <p>土地 10,909千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,464千円</p>	<p>※4.</p> <hr/>
<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 34,376千円</p> <p>工具、器具及び備品 8,455千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 42,831千円</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 7,875千円</p> <p>建物付属設備 430千円</p> <p>車輛運搬具 49千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,469千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,825千円</p>
<p>※6. 訴訟関連損失は、主に弁護士錦織淳氏との訴訟判決に伴う支払い等であります。</p>	<p>※6. 訴訟関連損失は、主に弁護士錦織淳氏との訴訟判決に伴う弁護士報酬の支払い等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,856,000	—	—	7,856,000
A種優先株式	—	150,000	—	150,000
合計	7,856,000	150,000	—	8,006,000

(変動事由の概要)

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

MHメザニン投資事業有限責任組合に対する第三者割当による増加 150,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年甲種新株予 約権	普通株式	—	918,000	—	918,000	6,426
	平成20年ストック・ オプションとしての 第1回新株予約権	—	—	—	—	—	1,636
合計			—	918,000	—	918,000	8,062

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,560	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成21年11月27日 定時株主総会	A種優先 株式	資本剰余金	61,650	600.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(注) A種優先株式に係る配当金の総額は、発行初年度につき日割で計算しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,856,000	630,000	—	8,486,000
A種優先株式	150,000	—	—	150,000
合計	8,006,000	630,000	—	8,636,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 630,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年甲種新株予 約権	普通株式	918,000	—	630,000	288,000	2,016
	平成20年ストック・ オプションとしての 第1回新株予約権	—	—	—	—	—	3,600
合計			918,000	—	630,000	288,000	5,616

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	78,560	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成21年11月27日 定時株主総会	A種優先 株式	61,650	600.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(注) A種優先株式に係る配当金の総額は、発行初年度につき日割で計算しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,580	30.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日
平成22年11月26日 定時株主総会	A種優先 株式	利益剰余金	90,000	600.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(単位:千円)

	住宅リフォーム事業	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	土木事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,939,273	1,458,832	1,307,775	1,050,026	92,755	20,848,663	—	20,848,663
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,939,273	1,458,832	1,307,775	1,050,026	92,755	20,848,663	—	20,848,663
営業費用	15,364,696	1,628,309	1,298,019	1,009,099	155,067	19,455,192	630,583	20,085,775
営業利益又は営業損失(△)	1,574,577	△169,477	9,755	40,927	△62,311	1,393,471	(630,583)	762,887
II 資産、減価償却費、資本的支出								
資産	7,248,198	1,264,860	1,146,892	15,062	556,505	10,231,519	1,463,772	11,695,292
減価償却費	131,704	1,499	977	574	9,501	144,257	6,845	151,103
資本的支出	14,037	—	500	—	2,581	17,118	10,911	28,029

(注) 1. 事業区分及び各区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

住宅リフォーム事業	住宅全般の総合リフォームの施工販売(直営及びフランチャイズ展開)事業
戸建住宅事業	土地付戸建住宅施工販売及び他の戸建住宅事業者からの施工請負事業
土地・建物開発事業	非木造建築物(土地・建築等)の施工・販売及びリフォーム事業
土木事業	公共土木及び民間宅地造成事業
その他事業	建材業者への材料販売等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(630,583千円)の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,463,772千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、住宅リフォーム事業は営業利益が24,912千円減少し、戸建住宅事業及びその他事業は、営業損失がそれぞれ117,952千円、1,795千円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,148,981	16,476,268	1,427,619	23,052,869	—	23,052,869
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,148,981	16,476,268	1,427,619	23,052,869	—	23,052,869
営業費用	4,521,030	14,926,566	1,651,567	21,099,164	606,114	21,705,279
営業利益又は営業損失(△)	627,950	1,549,702	△223,947	1,953,705	(606,114)	1,347,590
II 資産、減価償却費、資本的支出						
資産	3,175,095	8,848,240	636,880	12,660,216	2,675,467	15,335,684
減価償却費	113,042	10,544	10,656	134,243	6,160	140,403
資本的支出	21,386	113,494	11,221	146,102	22,113	168,215

(注) 1. その他の事業区分の内訳

「その他の事業」の内訳は次のとおりであります。

	戸建住宅事業	土地・建物開発事業	その他の事業	計
I 売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	874,231	478,542	74,846	1,427,619
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	874,231	478,542	74,846	1,427,619
営業費用	983,480	569,056	99,030	1,651,567
営業利益又は営業損失(△)	△109,248	△90,514	△24,184	△223,947
II 資産、減価償却費、資本的支出				
資産	91,521	68,848	476,511	636,880
減価償却費	749	879	9,026	10,656
資本的支出	—	—	11,221	11,221

2. 事業区分及び区分の主な内容

事業区分は事業の内容を勘案して、次のとおり区分しております。

エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)の施工販売事業
グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化)の施工販売事業
その他の事業	戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(606,114千円)の主なものは、当社グループの管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,675,467千円であり、その主なものは、当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
6. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「住宅リフォーム」、「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「住宅リフォーム」を建物保全、機能向上(耐震補強強化・省エネ効果)を中心とした「エコリフォーム事業」、太陽光発電システム、オール電化を中心とした「グリーンエネルギー事業」に区分するとともに、相対的に重要性の乏しい「戸建住宅」、「土地・建物開発」、「土木」、「その他」の各事業区分を統合し、「エコリフォーム事業」、「グリーンエネルギー事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度において、土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退と戸建住宅事業の大幅な縮小、並びに株式会社明野住宅の事業再構築を図るとともに、住宅リフォーム事業、特に建物保全型リフォーム(屋根、外壁、耐震工事等)と環境対応型リフォーム(太陽光発電システム、オール電化の販売施工)に経営資源を集中することを骨格とするグループ全体の事業の再構築を完遂したとの認識の下に、事業活動をよりの確に開示するため、最近の受注動向や住宅分野における太陽光発電システム市場の加速度的な拡大見通し等を踏まえて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(単位:千円)

	エコリフォーム事業	グリーンエネルギー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,292,477	11,646,795	3,909,390	20,848,663	—	20,848,663
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,292,477	11,646,795	3,909,390	20,848,663	—	20,848,663
営業費用	4,641,440	10,723,256	4,090,496	19,455,192	630,583	20,085,775
営業利益又は営業損失(△)	651,037	923,539	△181,106	1,393,471	(630,583)	762,887
II 資産、減価償却費、資本的支出						
資産	2,293,863	4,954,335	2,983,321	10,231,519	1,463,772	11,695,292
減価償却費	119,872	11,831	12,553	144,257	6,845	151,103
資本的支出	9,826	4,211	3,081	17,118	10,911	28,029

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大畑 康壽	-	-	当社社外監 査役	なし	-	代表取締役 を務めるみ ずほキャピ タルパート ナーズ株式 会社との取 引(注)	1,506,426	-	-

(注) 同社が運営・管理するMHメザニン投資事業有限責任組合から、A種優先株式を1株につき10,000円で150,000株、新株予約権を1株につき7円で918,000株の払込みを受けました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	土手 修	-	-	当社代表取 締役専務	(被所有) 直接0.86	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	255,574	-	-
役員	永島 歳久	-	-	当社代表取 締役専務	(被所有) 直接0.71	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	49,584	-	-
役員	竜崎 浩一	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接0.07	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	32,963	-	-

(注) 一部の子会社は、金融機関からの借入金に対して、各社の代表取締役から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大畑 康壽	-	-	当社社外監 査役	なし	-	代表取締役 を務めるみ ずほキャピ タルパート ナーズ株式 会社との取 引(注)	56,700	-	-

(注) 同社が運営・管理するMHメザニン投資事業有限責任組合から、新株予約権の権利行使として1株90円で630,000株の払込みを受けました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	土手 修	-	-	当社専務取 締役	(被所有) 直接0.86	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	137,348	-	-
役員	竜崎 浩一	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接0.07	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	114,001	-	-

(注) 一部の子会社は、金融機関からの借入金に対して、各社の代表取締役から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,353 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155,370 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,116 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">187,082 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">169,112 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">632 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴うのれん時価評価益</td><td style="text-align: right;">41,958 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,655 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">688,937 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,914 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,312,134 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,103,268 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">208,866 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">△14,124 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">△17,081 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△31,205 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産または負債の純額</td><td style="text-align: right;">177,660 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,353 千円	貸倒引当金	155,370 千円	未払事業税	11,116 千円	たな卸資産評価損	187,082 千円	減損損失	169,112 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円	連結納税加入に伴うのれん時価評価益	41,958 千円	その他有価証券評価差額金	37,655 千円	繰越欠損金	688,937 千円	その他	9,914 千円	繰延税金資産小計	1,312,134 千円	評価性引当額	△1,103,268 千円	繰延税金資産合計	208,866 千円	のれん償却費	△14,124 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価益	△17,081 千円	繰延税金負債合計	△31,205 千円	繰延税金資産または負債の純額	177,660 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,188 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,206 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,561 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,160 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,736 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">632 千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴うのれん時価評価益</td><td style="text-align: right;">32,599 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,655 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">744,261 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,636 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,054,638 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△516,789 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">537,849 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結納税加入に伴う固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">△17,295 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,295 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産または負債の純額</td><td style="text-align: right;">520,554 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,188 千円	貸倒引当金	56,206 千円	未払事業税	28,561 千円	たな卸資産評価損	9,160 千円	減損損失	114,736 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円	連結納税加入に伴うのれん時価評価益	32,599 千円	その他有価証券評価差額金	37,655 千円	繰越欠損金	744,261 千円	その他	19,636 千円	繰延税金資産小計	1,054,638 千円	評価性引当額	△516,789 千円	繰延税金資産合計	537,849 千円	連結納税加入に伴う固定資産評価益	△17,295 千円	繰延税金負債合計	△17,295 千円	繰延税金資産または負債の純額	520,554 千円
賞与引当金	10,353 千円																																																																		
貸倒引当金	155,370 千円																																																																		
未払事業税	11,116 千円																																																																		
たな卸資産評価損	187,082 千円																																																																		
減損損失	169,112 千円																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円																																																																		
連結納税加入に伴うのれん時価評価益	41,958 千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,655 千円																																																																		
繰越欠損金	688,937 千円																																																																		
その他	9,914 千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,312,134 千円																																																																		
評価性引当額	△1,103,268 千円																																																																		
繰延税金資産合計	208,866 千円																																																																		
のれん償却費	△14,124 千円																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価益	△17,081 千円																																																																		
繰延税金負債合計	△31,205 千円																																																																		
繰延税金資産または負債の純額	177,660 千円																																																																		
賞与引当金	11,188 千円																																																																		
貸倒引当金	56,206 千円																																																																		
未払事業税	28,561 千円																																																																		
たな卸資産評価損	9,160 千円																																																																		
減損損失	114,736 千円																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価損	632 千円																																																																		
連結納税加入に伴うのれん時価評価益	32,599 千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,655 千円																																																																		
繰越欠損金	744,261 千円																																																																		
その他	19,636 千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,054,638 千円																																																																		
評価性引当額	△516,789 千円																																																																		
繰延税金資産合計	537,849 千円																																																																		
連結納税加入に伴う固定資産評価益	△17,295 千円																																																																		
繰延税金負債合計	△17,295 千円																																																																		
繰延税金資産または負債の純額	520,554 千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△279.8%</td></tr> <tr><td>連結のれん償却額</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△178.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.0%	住民税均等割	20.6%	評価性引当額の増減	△279.8%	連結のれん償却額	22.7%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△178.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△57.4%</td></tr> <tr><td>連結のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△12.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額の増減	△57.4%	連結のれん償却額	1.9%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3%																																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.0%																																																																		
住民税均等割	20.6%																																																																		
評価性引当額の増減	△279.8%																																																																		
連結のれん償却額	22.7%																																																																		
税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.9%																																																																		
その他	△0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△178.9%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																		
住民税均等割	2.2%																																																																		
評価性引当額の増減	△57.4%																																																																		
連結のれん償却額	1.9%																																																																		
その他	△1.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 当社の連結子会社株式会社サンテックが平成21年3月13日をもって、株式会社ミッション21の太陽光発電システムの企画・販売に関する事業を譲受けました。</p> <p>① 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i 相手企業の名称 株式会社ミッション21</p> <p>ii 取得した事業の内容 太陽光システムの企画・販売</p> <p>iii 企業結合を行った主な理由 環境保全をテーマとしたリフォーム事業を展開する中で、太陽光発電システムの企画・販売事業の拡大を行うため。</p> <p>iv 企業結合日 平成21年3月13日</p> <p>v 企業結合の法的形式 株式会社ミッション21を譲渡会社、株式会社サンテックを譲受会社とする事業譲受け</p> <p>② 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成21年3月13日 至 平成21年8月31日</p> <p>③ 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 130,000千円 このうち30,000千円については、一定の条件を満たした場合に支払うものであり、一定の条件を満たしたため平成21年10月2日に支払っております。</p> <p>④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i のれんの金額 123,809千円</p> <p>ii 発生原因 企業結合時の時価純資産より取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 4,761千円 のれん 95,238千円</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 子会社の合併</p> <p>① 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要</p> <p>i 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">名称</td> <td>株式会社骨太住宅</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>住宅全般の総合リフォームの施工販売</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社明野住宅</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>住宅全般の総合リフォームの施工販売</td> </tr> </table> <p>ii 企業結合の法的形式 株式会社骨太住宅を存続会社とする吸収合併</p> <p>iii 結合後企業の名称 株式会社骨太住宅</p> <p>iv 取引の目的を含む取引の概要 株式会社骨太住宅及び株式会社明野住宅の事業を包括的に統合し、株式会社明野住宅が有している地域密着型のブランド並びに施工体制と、株式会社骨太住宅が従来より有している営業体制を相互に協力活用することによって、北摂地域における事業基盤の更なる拡充を行うため。</p> <p>② 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	株式会社骨太住宅	事業の内容	住宅全般の総合リフォームの施工販売	名称	株式会社明野住宅	事業の内容	住宅全般の総合リフォームの施工販売
名称	株式会社骨太住宅								
事業の内容	住宅全般の総合リフォームの施工販売								
名称	株式会社明野住宅								
事業の内容	住宅全般の総合リフォームの施工販売								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	185円79銭	1株当たり純資産額	302円12銭
1株当たり当期純利益	30円37銭	1株当たり当期純利益	123円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113円45銭

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	当連結会計年度末 (平成22年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,997,209	4,099,951
普通株式に係る純資産額(千円)	1,459,533	2,563,751
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,062	5,616
少数株主持分	29,613	30,583
A種優先株式払込金額	1,500,000	1,500,000
普通株式の発行済株式数(千株)	7,856	8,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,856	8,486

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	238,553	1,121,894
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,553	1,031,894
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式配当金	—	90,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	90,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	12,475	1,281
甲種新株予約権	284	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,856	8,339
普通株式増加数(千株)	12,759	1,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)		
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権 4,000個)	400	360

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>重要な事業からの撤退</p> <p>1. 事業全体の休止に至った経緯</p> <p>当社グループは、平成20年8月期まで戸建住宅からマンション・ビルまであらゆる建物のメンテナンス・リフォームに対応できるよう、さらには不動産の再生・開発まで事業領域を拡大してきましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱等の影響により、これら事業を取り巻く経営環境が急激に悪化したことに伴い、平成21年8月期には、迅速かつ柔軟な対応できる経営組織体制を活かして、事業のスクラップアンドビルドを強力に推進してまいりました。</p> <p>具体的には、主に株式会社骨太住宅が担う建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）と主に株式会社サンテックと株式会社ハウスケアが担う環境対応型リフォーム（太陽光発電システムオール電化の販売施工）に経営資源を集中する一方で、主に株式会社明野住宅が担う戸建住宅事業の大幅縮小と主に松本建設株式会社が担う土地・建物開発事業及び土木事業からの撤退を方針とする当社グループ全体の事業の再構築に注力致しました。</p> <p>この方針に基づき松本建設株式会社においては、受注活動の全面的停止、公共土木・建設工事の完成引渡しの促進、人材のグループ他社への異動、そしてこれからリストラクチャリングによる損失処理を平成21年8月期末日までに実施してきましたが、今般、今後の当社グループ運営に全く支障をきたさないものと判断したことから、松本建設株式会社の事業の全部の休止を平成21年10月14日開催の取締役会で決議致しました。</p> <p>2. 事業の全部を休止する子会社の概要</p> <p>① 商号 松本建設株式会社</p> <p>② 本店所在地 広島県広島市</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 中原健次</p> <p>④ 事業内容 建設・土木事業全般</p> <p>⑤ 資本金の額 20,000千円</p> <p>⑥ 設立年月日 平成18年5月24日</p> <p>⑦ 大株主及び持株比率 株式会社ウエストホールディングス 100%</p> <p>3. 日程</p> <p>取締役会決議：平成21年10月14日</p> <p>事業全部の休止期日：平成21年10月14日</p> <p>4. 今後の見通し</p> <p>松本建設株式会社の事業全部の休止に伴う損失処理を含む会計上の対応は全て平成21年8月期までに終了しており、平成22年8月期の連結業績に及ぼす影響はありません。</p>	<p>———</p>

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>2. 当社は、平成21年11月27日開催の定時株主総会において、取締役に対してストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員等に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	—

(開示省略)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項においては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,164	※2 1,133,141
商品	3,533	—
前払費用	23,350	24,262
未収入金	※1 652,175	※1 366,948
繰延税金資産	4,404	14,646
その他	4,508	2,271
貸倒引当金	△142,408	—
流動資産合計	745,728	1,541,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,050	18,950
減価償却累計額	△5,522	△7,664
建物(純額)	12,527	11,285
工具、器具及び備品	18,722	24,575
減価償却累計額	△7,024	△11,723
工具、器具及び備品(純額)	11,698	12,852
リース資産	—	26,456
減価償却累計額	—	△1,152
リース資産(純額)	—	25,303
有形固定資産合計	24,226	49,441
無形固定資産		
その他	638	85,795
無形固定資産合計	638	85,795
投資その他の資産		
関係会社株式	※2 4,078,228	4,070,617
投資有価証券	0	25,560
長期貸付金	5,600	—
敷金及び保証金	148,554	149,094
繰延税金資産	—	182,382
その他	8,333	145,752
貸倒引当金	—	△142,408
投資その他の資産合計	4,240,716	4,430,997
固定資産合計	4,265,580	4,566,234
資産合計	5,011,308	6,107,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,941	1,082
短期借入金	※2 225,600	631,000
未払金	※1 128,597	※1 229,626
未払費用	9,189	12,363
未払法人税等	25,262	53,421
未払消費税等	20,265	28,049
預り金	10,282	8,343
賞与引当金	10,836	15,087
リース債務	—	5,555
前受金	—	130,581
その他	717	1,038
流動負債合計	432,691	1,116,149
固定負債		
長期借入金	※2 183,400	72,000
リース債務	—	21,012
固定負債合計	183,400	93,012
負債合計	616,091	1,209,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961,620	1,989,970
資本剰余金		
資本準備金	1,744,007	1,772,357
その他資本剰余金	581,000	519,350
資本剰余金合計	2,325,008	2,291,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	100,526	611,048
利益剰余金合計	100,526	611,048
株主資本合計	4,387,154	4,892,726
新株予約権	8,062	5,616
純資産合計	4,395,217	4,898,343
負債純資産合計	5,011,308	6,107,505

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
業務受託手数料	※2 1,396,579	※2 1,772,996
その他の売上高	53,529	131,023
売上高合計	1,450,108	1,904,019
売上原価		
商品期首たな卸高	7,356	3,533
当期商品仕入高	17,776	2,219
完成工事原価	—	1,384
商品期末たな卸高	3,533	—
売上原価合計	※1 21,599	7,137
売上総利益	1,428,509	1,896,882
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,047,280	※3 1,238,443
営業利益	381,229	658,439
営業外収益		
受取利息	727	498
還付加算金	1,750	—
その他	134	835
営業外収益合計	2,612	1,334
営業外費用		
支払利息	※2 19,942	17,058
株式交付費	95,879	450
営業外費用合計	115,821	17,509
経常利益	268,020	642,263
特別利益		
保険解約返戻金	32,733	—
特別利益合計	32,733	—
特別損失		
関係会社株式評価損	2,851	—
関係会社整理損	—	7,210
貸倒引当金繰入額	77,052	—
貸倒損失	—	6,040
特別損失合計	79,903	13,251
税引前当期純利益	220,849	629,011
法人税、住民税及び事業税	126,518	232,554
法人税等調整額	△6,194	△192,624
法人税等合計	120,323	39,929
当期純利益	100,526	589,082

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,211,620	1,961,620
当期変動額		
新株の発行	750,000	28,350
当期変動額合計	750,000	28,350
当期末残高	1,961,620	1,989,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,994,007	1,744,007
当期変動額		
新株の発行	750,000	28,350
準備金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	△250,000	28,350
当期末残高	1,744,007	1,772,357
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	581,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	—
欠損填補	△718,999	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△61,650
当期変動額合計	281,000	△61,650
当期末残高	581,000	519,350
資本剰余金合計		
前期末残高	2,294,007	2,325,008
当期変動額		
新株の発行	750,000	28,350
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△718,999	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△61,650
当期変動額合計	31,000	△33,300
当期末残高	2,325,008	2,291,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△718,999	100,526
当期変動額		
欠損填補	718,999	—
剰余金の配当	—	△78,560
当期純利益	100,526	589,082
当期変動額合計	819,525	510,522
当期末残高	100,526	611,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△718,999	100,526
当期変動額		
欠損填補	718,999	—
剰余金の配当	—	△78,560
当期純利益	100,526	589,082
当期変動額合計	819,525	510,522
当期末残高	100,526	611,048
株主資本合計		
前期末残高	2,786,628	4,387,154
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	56,700
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△61,650
剰余金の配当	—	△78,560
当期純利益	100,526	589,082
当期変動額合計	1,600,526	505,572
当期末残高	4,387,154	4,892,726
新株予約権		
前期末残高	—	8,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,062	△2,446
当期変動額合計	8,062	△2,446
当期末残高	8,062	5,616
純資産合計		
前期末残高	2,786,628	4,395,217
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	56,700
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△61,650
剰余金の配当	—	△78,560
当期純利益	100,526	589,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,062	△2,446
当期変動額合計	1,608,589	503,126
当期末残高	4,395,217	4,898,343

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる影響額については、軽微であります。	——
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税及び地方消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																															
<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">507,731千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">91,583千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (担保資産) 関係会社株式 353,790千円 (担保付債務) 短期借入金 60,000千円 長期借入金 125,000千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社 骨太住宅</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">221,513</td> <td>信販取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社 ハウスクエア</td> <td style="text-align: right;">2,141,897</td> <td>商品仕入取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">555,362</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社 サンテック</td> <td style="text-align: right;">1,681,291</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,817</td> <td>信販取引</td> </tr> <tr> <td>株式会社 明野住宅</td> <td style="text-align: right;">1,365,223</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td>松本建設 株式会社</td> <td style="text-align: right;">35,331</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		未収入金	507,731千円	流動負債		未払金	91,583千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 骨太住宅	220,000	金融機関からの借入	221,513	信販取引	株式会社 ハウスクエア	2,141,897	商品仕入取引	555,362	工事請負取引	株式会社 サンテック	1,681,291	工事請負取引	8,817	信販取引	株式会社 明野住宅	1,365,223	金融機関からの借入	松本建設 株式会社	35,331	金融機関からの借入	<p>※ 1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">339,529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未払金</td> <td style="text-align: right;">174,700千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 (担保資産) 定期預金 200,000千円 (担保付債務) 子会社の短期借入金 99,600千円 子会社の長期借入金 142,300千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株式会社 骨太住宅</td> <td style="text-align: right;">1,614,365</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">133,110</td> <td>信販取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社 ハウスクエア</td> <td style="text-align: right;">1,625,224</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,248,819</td> <td>商品仕入取引</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社 サンテック</td> <td style="text-align: right;">826,763</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">167,180</td> <td>金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社 サンテック</td> <td style="text-align: right;">1,291,918</td> <td>工事請負取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">28,771</td> <td>信販取引</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		未収入金	339,529千円	流動負債		未払金	174,700千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 骨太住宅	1,614,365	金融機関からの借入	133,110	信販取引	株式会社 ハウスクエア	1,625,224	金融機関からの借入	2,248,819	商品仕入取引	株式会社 サンテック	826,763	工事請負取引	167,180	金融機関からの借入	株式会社 サンテック	1,291,918	工事請負取引	28,771	信販取引
流動資産																																																																
未収入金	507,731千円																																																															
流動負債																																																																
未払金	91,583千円																																																															
保証先	金額 (千円)	内容																																																														
株式会社 骨太住宅	220,000	金融機関からの借入																																																														
	221,513	信販取引																																																														
株式会社 ハウスクエア	2,141,897	商品仕入取引																																																														
	555,362	工事請負取引																																																														
株式会社 サンテック	1,681,291	工事請負取引																																																														
	8,817	信販取引																																																														
株式会社 明野住宅	1,365,223	金融機関からの借入																																																														
松本建設 株式会社	35,331	金融機関からの借入																																																														
流動資産																																																																
未収入金	339,529千円																																																															
流動負債																																																																
未払金	174,700千円																																																															
保証先	金額 (千円)	内容																																																														
株式会社 骨太住宅	1,614,365	金融機関からの借入																																																														
	133,110	信販取引																																																														
株式会社 ハウスクエア	1,625,224	金融機関からの借入																																																														
	2,248,819	商品仕入取引																																																														
株式会社 サンテック	826,763	工事請負取引																																																														
	167,180	金融機関からの借入																																																														
株式会社 サンテック	1,291,918	工事請負取引																																																														
	28,771	信販取引																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,795千円</p>	<p>※1. ———</p>																																
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託収入 1,396,579千円 支払利息 7,372千円</p>	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託収入 1,772,996千円</p>																																
<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,377千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">217,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,836千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,146千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">41,941千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">62,242千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">111,013千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">124,432千円</td></tr> </table>	役員報酬	187,377千円	従業員給与	217,455千円	賞与引当金繰入額	10,836千円	減価償却費	11,146千円	法定福利費	41,941千円	旅費交通費	62,242千円	地代家賃	111,013千円	支払手数料	124,432千円	<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">196,350千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">274,763千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,658千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,585千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">72,642千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">100,319千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">190,836千円</td></tr> </table>	役員報酬	196,350千円	従業員給与	274,763千円	賞与引当金繰入額	9,637千円	減価償却費	14,658千円	法定福利費	57,585千円	旅費交通費	72,642千円	地代家賃	100,319千円	支払手数料	190,836千円
役員報酬	187,377千円																																
従業員給与	217,455千円																																
賞与引当金繰入額	10,836千円																																
減価償却費	11,146千円																																
法定福利費	41,941千円																																
旅費交通費	62,242千円																																
地代家賃	111,013千円																																
支払手数料	124,432千円																																
役員報酬	196,350千円																																
従業員給与	274,763千円																																
賞与引当金繰入額	9,637千円																																
減価償却費	14,658千円																																
法定福利費	57,585千円																																
旅費交通費	72,642千円																																
地代家賃	100,319千円																																
支払手数料	190,836千円																																
<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 143千円</p>	<p>※4. ———</p>																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">57,575千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,172千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">286,663千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△282,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,404千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,380千円	貸倒引当金	57,575千円	関係会社株式評価損	16,172千円	繰越欠損金	205,200千円	その他	3,334千円	繰延税金資産小計	286,663千円	評価性引当額	△282,259千円	繰延税金資産合計	4,404千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	4,404千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,099千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,172千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">178,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">211,258千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">197,029千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">197,029千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,099千円	関係会社株式評価損	16,172千円	繰越欠損金	178,348千円	その他	10,637千円	繰延税金資産小計	211,258千円	評価性引当額	△14,228千円	繰延税金資産合計	197,029千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	197,029千円
賞与引当金	4,380千円																																						
貸倒引当金	57,575千円																																						
関係会社株式評価損	16,172千円																																						
繰越欠損金	205,200千円																																						
その他	3,334千円																																						
繰延税金資産小計	286,663千円																																						
評価性引当額	△282,259千円																																						
繰延税金資産合計	4,404千円																																						
繰延税金負債合計	—																																						
繰延税金資産の純額	4,404千円																																						
賞与引当金	6,099千円																																						
関係会社株式評価損	16,172千円																																						
繰越欠損金	178,348千円																																						
その他	10,637千円																																						
繰延税金資産小計	211,258千円																																						
評価性引当額	△14,228千円																																						
繰延税金資産合計	197,029千円																																						
繰延税金負債合計	—																																						
繰延税金資産の純額	197,029千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増加	8.9%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.0%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△38.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の増加	△38.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%												
法定実効税率(調整)	40.4%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																						
住民税均等割	2.9%																																						
評価性引当額の増加	8.9%																																						
税率変更による繰延税金資産負債の増減額	△0.0%																																						
その他	△0.8%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%																																						
法定実効税率(調整)	40.4%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																						
住民税均等割	1.5%																																						
評価性引当額の増加	△38.7%																																						
その他	1.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	367円50銭	1株当たり純資産額	399円80銭
1株当たり当期純利益	12円80銭	1株当たり当期純利益	59円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年8月31日)	当事業年度末 (平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,395,217	6,107,505
普通株式に係る純資産額(千円)	2,887,155	4,601,889
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,062	5,616
A種優先株式払込金額	1,500,000	1,500,000
普通株式の発行済株式数(千株)	7,856	8,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	7,856	8,486

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	100,526	589,082
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,526	499,082
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式	—	90,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	90,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	12,475	1,281
甲種新株予約権	284	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,856	8,339
普通株式増加数(千株)	12,759	1,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要(千株)		
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権 4,000個)	400	360

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 当社は、平成21年11月27日開催の定時株主総会において、取締役に対してストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、従業員等に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。 その概要は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。	——

6. その他

(1) 役員の変動

未定

(2) その他

該当事項はありません。